



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月4日

上場会社名 レシップホールディングス株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7213 URL http://www.lecip.co.jp/hd/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 眞  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 品川 典弘 TEL 058-324-3121  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切り捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,390	62.9	△669	—	△584	—	△565	—
26年3月期第2四半期	5,152	△2.9	△486	—	△475	—	△358	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △599百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △357百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△51.68	—
26年3月期第2四半期	△32.99	—

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	13,031	4,093	31.4	373.75
26年3月期	12,476	4,788	38.4	438.17

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 4,093百万円 26年3月期 4,788百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	37.8	500	48.8	500	43.3	200	181.7	18.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	12,798,200株	26年3月期	12,798,200株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,845,412株	26年3月期	1,869,820株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	10,941,573株	26年3月期2Q	10,865,208株

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が和らぎ、個人消費は緩やかな回復基調にあるものの、企業の投資活動に関しては、原材料価格の上昇や人手不足等の懸念から足踏み状態が続いているなど、先行の不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、前期よりスタートいたしました中期3ヵ年計画「+1=2015」の重点課題である「TMS事業をAFC事業と並ぶ二つ目の柱にする」「次世代機器・システムの商品企画と拡販」「海外パートナーシップの強化と戦略商品の創造」「国内外でのLED商品の拡販」「プロセス改善によるQCDの向上」の5つの課題に向けた取り組みに注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上面では輸送機器事業、産業機器事業ともに大幅な増収となりましたものの、損益面では、輸送機器事業において、海外ビジネスの拡大に向けた先行投資を継続して行っていることや、国内バス市場向けに高機能運賃箱を市場投入したことなどにより、赤字幅が拡大いたしました。

この結果、売上高は前期比62.9%増の83億90百万円、営業損失は6億69百万円（前年同期は4億86百万円の営業損失）、経常損失は5億84百万円（前年同期は4億75百万円の経常損失）、四半期純損失は5億65百万円（前年同期は3億58百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分の変更を行い、旧S&D製品はエコ照明・高電圧ソリューション製品と名称を変更の上、産業機器事業に含めて開示しております。

## (輸送機器事業)

当事業の売上高47億84百万円（前年同期比64.0%増）、営業損失は10億63百万円（前年同期は4億24百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、バス市場が38億円（前年同期比85.8%増）、鉄道市場が6億12百万円（前年同期比38.0%増）、自動車市場が3億71百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

バス市場は、国内において、車載式液晶表示器OBCの拡販が進みましたほか、運賃箱やバス用ICカードシステムの納入が進んだことにより大幅な増収となりました。また海外においても、シンガポールへのTMS（Transit Management System：運行管理システム）の納入が進み、増収となりました。

鉄道市場は、列車用LED灯具の拡販が進みましたほか、列車用ワンマン機器の拡販も好調に推移し、増収となりました。

自動車市場は、前期は上期より計上した海外向けLED灯具が、今期は下期からの立ち上げとなることに伴い減少いたしました。

一方、損益面につきましては、北米向けAFC（Automated Fare Collection：自動運賃収受システム）及びTMSに関する開発・設計コストが高い水準で推移していること、また首都圏への高機能運賃箱の投入により赤字幅が拡大いたしました。

## (産業機器事業)

当事業の売上高は、35億84百万円（前年同期比62.0%増）、営業利益は4億19百万円（前年同期は36百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が25億14百万円（前年同期比153.1%増）、EMS市場が6億72百万円（前年同期比12.4%減）、エコ照明・高電圧ソリューション市場が3億97百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

電源ソリューション市場は、通信基地局向け無停電電源装置の大型案件の納入が進み、大幅な増収となりました。

EMS市場は、自動車向けプリント基板の実装が消費税増税後の反動の影響を受け、減収となりました。

エコ照明・高電圧ソリューション市場は、LED電源の拡販は進みましたが、ネオン変圧器や特殊用途向け変圧器などの高電圧製品が、消費税増税後の反動の影響を受け、減収となりました。

損益面では通信基地局向け電源の販売が業績に大きく寄与し、黒字転換いたしました。

## (その他)

当事業の売上高は22百万円、営業利益は2百万円となりました。事業の内容は、レシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業です。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は130億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億54百万円増加いたしました。流動資産は96億38百万円と4億円増加いたしました。主な要因は、棚卸資産が16億56百万円増加し、受取手形及び売掛金が13億72百万円減少したことによるものです。固定資産は33億92百万円と1億54百万円増加いたしました。

負債は89億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億49百万円増加いたしました。流動負債は83億54百万円と12億84百万円増加いたしました。短期借入金が5億95百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が19億6百万円増加したこと等によるものです。固定負債は5億83百万円と34百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が35百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億94百万円減少いたしました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.4%から31.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期予想につきましては、平成26年5月9日の決算短信で発表しました業績予想からの変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	368,459	504,781
受取手形及び売掛金	5,491,512	4,119,127
商品及び製品	838,705	1,568,548
仕掛品	538,635	1,028,264
原材料及び貯蔵品	938,513	1,375,365
その他	1,063,159	1,043,724
貸倒引当金	△902	△1,552
流動資産合計	9,238,082	9,638,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,005,668	976,450
その他(純額)	411,192	465,092
有形固定資産合計	1,416,861	1,441,542
無形固定資産		
のれん	773,790	719,679
その他	333,488	461,271
無形固定資産合計	1,107,279	1,180,950
投資その他の資産		
投資有価証券	369,980	411,208
その他	401,244	415,837
貸倒引当金	△57,250	△56,650
投資その他の資産合計	713,974	770,396
固定資産合計	3,238,115	3,392,889
資産合計	12,476,197	13,031,148
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,960,547	4,867,516
短期借入金	2,275,000	1,679,991
1年内返済予定の長期借入金	75,400	71,600
未払法人税等	52,145	55,898
賞与引当金	214,687	335,861
役員賞与引当金	21,808	—
製品保証引当金	72,436	87,207
その他	1,397,892	1,256,351
流動負債合計	7,069,918	8,354,426
固定負債		
長期借入金	163,600	127,800
従業員株式付与引当金	23,081	35,477
役員報酬BIP信託引当金	40,000	40,000
退職給付に係る負債	20,290	20,800
その他	370,797	359,012
固定負債合計	617,768	583,089
負債合計	7,687,687	8,937,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	735,735	735,735
利益剰余金	4,021,372	3,351,266
自己株式	△753,713	△744,182
株主資本合計	4,739,038	4,078,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,229	65,163
為替換算調整勘定	4,241	△49,996
その他の包括利益累計額合計	49,470	15,167
純資産合計	4,788,509	4,093,631
負債純資産合計	12,476,197	13,031,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,152,071	8,390,484
売上原価	4,188,546	7,222,441
売上総利益	963,525	1,168,042
販売費及び一般管理費	1,449,809	1,837,126
営業損失(△)	△486,284	△669,083
営業外収益		
受取利息	14	215
受取配当金	2,108	3,012
為替差益	5,437	54,469
受取補償金	—	24,630
作業くず売却益	2,961	6,799
その他	4,268	7,027
営業外収益合計	14,791	96,155
営業外費用		
支払利息	3,263	7,409
債権売却損	328	354
その他	489	3,903
営業外費用合計	4,081	11,668
経常損失(△)	△475,574	△584,596
特別利益		
固定資産売却益	298	—
特別利益合計	298	—
特別損失		
固定資産売却損	148	39
固定資産廃棄損	544	878
投資有価証券売却損	3,350	—
特別損失合計	4,042	918
税金等調整前四半期純損失(△)	△479,318	△585,515
法人税、住民税及び事業税	11,529	74,049
法人税等調整額	△132,356	△94,114
法人税等合計	△120,827	△20,064
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△358,491	△565,450
四半期純損失(△)	△358,491	△565,450



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△358,491	△565,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,080	19,934
為替換算調整勘定	△2,138	△54,238
その他の包括利益合計	941	△34,303
四半期包括利益	△357,549	△599,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△357,549	△599,754
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△479,318	△585,515
減価償却費	138,286	178,759
のれん償却額	—	18,989
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,526	92
賞与引当金の増減額(△は減少)	△61,305	121,174
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,369	△21,808
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,537	14,770
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,645	—
従業員株式付与引当金の増減額(△は減少)	—	12,395
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	510
受取利息及び受取配当金	△2,123	△3,228
支払利息	3,263	7,409
固定資産売却損益(△は益)	△150	39
固定資産廃棄損	544	878
投資有価証券売却損益(△は益)	3,350	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,676,964	1,380,585
たな卸資産の増減額(△は増加)	△782,149	△1,626,799
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	600
仕入債務の増減額(△は減少)	△101,134	1,908,281
信託受益権の増減額(△は増加)	43,476	77,429
未払金の増減額(△は減少)	△127,339	△167,410
前受金の増減額(△は減少)	280,192	87,010
未払消費税等の増減額(△は減少)	△65,682	△71,271
その他	△196,754	△5,721
小計	318,457	1,327,170
利息及び配当金の受取額	2,352	△3,429
利息の支払額	△5,121	△8,804
法人税等の支払額	△142,870	△91,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,817	1,223,261
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△110,835	△142,168
有形固定資産の売却による収入	920	0
無形固定資産の取得による支出	△83,005	△102,695
投資有価証券の取得による支出	△2,788	△2,863
投資有価証券の売却による収入	6,600	—
関係会社貸付けによる支出	—	△16,900
関係会社株式の取得による支出	—	△110,711
子会社の清算による収入	—	29,131
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△578,750	—
その他	3,620	2,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△764,238	△344,140
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	535,000	△595,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△137,619	△39,600
自己株式の取得による支出	△166,393	—
自己株式の売却による収入	185,258	9,531
配当金の支払額	△89,510	△104,544
その他	△20,827	△21,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	405,907	△751,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	760	8,733
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△184,752	136,321
現金及び現金同等物の期首残高	649,026	313,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	464,274	449,781

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,917,550	2,212,160	5,129,711	22,360	5,152,071
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,917,550	2,212,160	5,129,711	22,360	5,152,071
セグメント利益又は損失(△)	△424,567	△36,678	△461,246	2,170	△459,076

(注) 「その他」の区分は、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	△461,246
「その他」の区分の利益	2,170
全社費用(注)	△27,207
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△486,284

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「輸送機器事業」セグメントにおいて、Arcontia International ABの子会社化に伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において754,482千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,784,167	3,584,041	8,368,208	22,276	8,390,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,784,167	3,584,041	8,368,208	22,276	8,390,484
セグメント利益又は損失(△)	△1,063,292	419,412	△643,880	2,328	△641,552

(注) 「その他」の区分は、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	△643,880
「その他」の区分の利益	2,328
全社費用(注)	△27,531
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△669,083

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメント区分のうち、「S&D事業」については、製造、販売、開発体制の見直しに伴い「産業機器事業」に含めて表示することに変更しております。

これは、従来の「S&D事業」の製品は、一般市場をターゲットにしておりましたが、今後の戦略として、当社グループの強みが活かせる「産業機器事業」と同様な特殊用途をターゲットとした製品へシフトしていくことと併せ、コア技術について「S&D事業」における製品は、インバータおよび絶縁技術を中心とした耐久性のある製品がターゲットであり、「産業機器事業」との共通部分が多いため、技術、営業、製造等のリソースを効率よく活用し、製品開発を図っていく体制としたことによるものです。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。